

第17期第6部活動のあらまし

長堀金造

岡山大学名誉教授
第17期日本学術会議第6部長

第17期日本学術会議の任期が7月21日をもって終えた。省みれば、平成3年7月22日より3期9年間学術会議の会員として、わが国の学術の推進に、なかんずく科学技術の推進について私なりに努力してきたつもりでいる。

特に、第17期は第6部（農学）部長に選任され、身に余る大役ではあったが部会員のご協力を得て、何とか責務を果たせたのではなかったかと思っている。

一方、学術会議の中国・四国地区代表幹事にもなっていた関係で、中・四国地区的各大学を年2回（春と秋）訪問して公開学術講演会を開催し、あわせて地区内の研究者の方々と学術の振興策について懇談する機会をもつことによって多くの知見を得られたことは幸いであった。

さて、第17期の任期を終えるにあたって、今期第6部が活動してきた主な事項について報告してみたい。

まず、第17期の初めに会長より各部からの活動計画の提出を求められ、第6部としては部会での論議の中から私が次のような課題について提案理由を付して運営審議会（会長、副会長、各部長、副部長等

で構成されている。以下運審という）に提出した。すなわち、（1）はわが国の大学等における研究環境の改善、（2）は女性科学者の環境改善の推進、（3）として、食問題をあげた。

以上、3課題について、運審で私が提案理由を説明し論議の後3件とも採択され、（1）については第4常置委員会で、（2）と（3）については特別委員会での審議課題として取り上げられ総会で承認された。これらの課題については、それぞれの委員会で審議活動が続けられ、専門家のヒアリングなど幅広く意見を集め、論議を深め、年次毎に内容を整理しながら、最終報告としては（1）は勧告、（2）は声明、（3）は対外報告として公表された。

次に第6部、全員で論議すべき課題として、21世紀の温暖化防止のためにCO₂削減に向けた第6部として寄与できる研究開発の道筋をつけていくための全員討議の課題として次のようなテーマを設定した。「生物資源ポスト石油時代の産業科学」この審議内容は期末に对外勧告として公表した（上野会員が本誌に報告している）。また、第6部に所属する研究連絡委員会

(以下研連という)も次のような対外報告を公表した。つまり、獣医学研連は「わが国の獣医学教育の抜本的改革に関する提言」林学研連は「新たなわが国の森林情報システムに向けて」、畜産学・獣医学・育種学研連では「産業動物におけるクローン個体研究に関する指針」、微生物研連では「わが国における微生物・培養細胞カルチャーコレクションのあり方に関する提言」をそれぞれ公表した。さらに、その他の研連でも運審を通さず、研連として独自に広報活動を行っている。例えば、私が所属している地域農学研連では年1回、研究課題が重要視される地域を回ってシンポジウムを開催し、地域農業振興に寄与してきている。また、それらの成果を「農業及び園芸」に掲載している。

このように、期の初めに審議すべき活動方針が採択されるとそれぞれの委員会や研連では学術講演会やシンポジウムを毎年開催して、回を重ね、期の終わりまでは最終報告を公表し、責務を果たしているのである。その他、第6部を代表して私が参画した特別委員会としては日本学術会議の改革起草委員会と教育・環境問題であったが、この2つの課題はいずれも声明となって公表されている。(なお、6部会員が参画している常置、特委の対外勧告については割愛した。)

さて、行政改革をめぐる学術会議の動きについても述べておきたい。政府は行政改革の一環として、これまでの省庁を再編し、2001年1月から1府12省庁に統合整備することを発表した。

この公表は、丁度第17期の学術会議の発足時と重なっていたので、当然、日本学

術会議も政府の一機関であるから行政改革の網は被されるであろうと危惧していたのであるが、やはり行政改革が断行される2001年1月に発足する総合科学技術会議が「日本学術会議のあり方を検討する」と決められていた。そのあり方をめぐって、学術会議で論議が広がっていった。問題は日本学術会議の行政機関としての位置付けと科学それ自身と、その社会的役割についての論議が不充分のまま、つまり、学術会議の知らぬままに行政改革に関連する事態として進行し決定されてしまったことにある。したがって、第17期の学術会議の諸活動の計画作成の中に学術会議を重視すべき内容が重点的に盛り込まれたのは当然といえよう。すなわち、先ずは学術会議の自己改革を明らかにし、俯瞰型の視点、開かれた学術、社会問題への即答という立場に集約されている。しかしながら、一方では学術会議の存続さえも危ぶまれるような危機感も拡がり、事態は深刻化したことでも事実であった。そこで、各部、各委員がそれぞれの責任において、学術会議のもつ重要な役割と諸活動の成果を従来にも増して、国内外に示していくことが学術会議の評価を高め、それがあり方の審議にも影響するであろうことが自ずと認識され、具体的に色々な活動につながったのではなかろうか。

その動向としては、特にわが国の各界(政・財・官界)の人々に学術会議は科学技術立国を国是とするわが国にとって最も重要な機関であることを認識して貰うことが大事であること。そして、何よりも優先すべきことはわが国の70万ともいわれる科学者に、まずは学術会議の役割と責

務を理解して貰い、彼等と連携を深めていくことが強く求められているという認識から各部毎の専門領域の科学者に会員のそれぞれが積極的に、学術会議に関心を持って貰うような活動を展開してみよう、そして学術会議の活動の輪を広げ、足下をしつかりしていこうということになったのだと思う。

第6部の活動方針としては①研連活動の一層の強化と広報の拡大、②学協会長（第6部関連学協会は約150学会）と学術会議第6部会員との懇談会の開催による連携の強化（毎年1回実施してきた）。③日本農学アカデミーの創設であった。特にアカデミーについては第7部には日本医

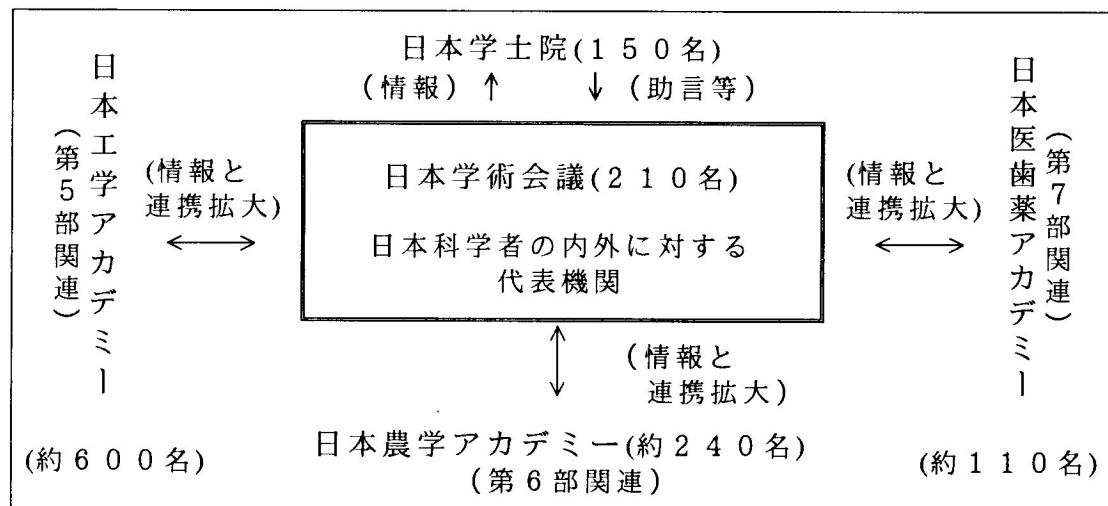
歯薬アカデミーが、第5部には日本工学アカデミーがあってそれぞれ部と連携して活動の輪を広げていたことから、我々第6部としても日本農学アカデミーを創設し、第6部の活動の輪を広げていく必要を痛感した。第5部長の協力もあって、1年の準備期間で農学アカデミーを創設することができた。設立の趣旨は「学術の動向・1999.1」に掲載されているが、日本農学アカデミーの構成は日本学術会議第6部会員、農学系の大学長、学部長等、国立試験研究機関の長等の現職および経験者が主な会員となっている。現在、年1回のシンポジウムと会報を発刊している。

国際科学会議 (I C S U)

会長：日本学術会議会長 吉川弘之博士

（事務局；パリ 1931年設立
国際学術団体 26、国家科学アカデミー 74 登録
IAP (インターナショナル)、IAC (インターナショナル)

(情報交流) ↓ ↑ (加盟登録)



今後の学術会議・農学アカデミーの展開方向について少し触れておきたい。学術会議がわが国内外に対する科学者の代表機関であることからすれば、各省庁を束ねる行政機関としての総合科学技術会議が発足しても学術面における国際的な会議や研究者交流、あるいはわが国の科学技術政策遂行上にとっても、重要な国際的な学術情報の収集などは学術会議の果たすべき領域であり、そういう意味からも学術会議は今後益々重要な役割を担うことになる。

そして、国際科学会議を中心とした連携強化も進むであろう。日本学術会議の吉川弘之会長が国際科学会議（ICSU）の会長に就任されたことからも理解されよう。

今年5月、日本学術会議主催によって世界の科学アカデミー会議（IAP）が東京で開催された。このように国際的に科学アカデミーの交流が深まる中、日本における助言機関候補として、日本学士院、日本工学アカデミー、日本農学アカデミー、日本医歯薬アカデミーが日本学術会議との関連でIACに近々登録を求められる状況に立ち至っていることが、第938回運審に報告され、その方向で進められることが運審で了承された。したがって、私案ではあるが日本学術会議との関係を模式的に示せばおよそ次のようになるであろう。（前頁図）

21世紀は人間が自然と共に存しつつ、持続的に発展していくためには顕在化してきている地球環境、食糧、エネルギー資源等の地球規模の諸問題の解決に向けて、学術の総合的な力を結集していく必要がある。安心して暮らせる潤いのある社会を構

築するため、健康の増進や疾病の予防、災害の防止などにも学術を役立たせなければならない。

これらの問題解決のためには第6部（農学）の専門領域の関わりがなくしては遂行できるものではない。これから、世界の科学アカデミーや日本学術会議第6部とも連携を深めつつ日本農学アカデミーの活動を展開していくかなければならないと思う。

注：IAPは近年の地球環境・食糧・エネルギー資源・健康等の危機的見通しに対処すべく1995年に設立され、自然人文、社会の各領域に跨る世界各国のアカデミー（1国、1アカデミー加入が原則）が結集して、これら主要課題について論議し、必要に応じて政策的提言を行っていこうとする組織である。IAPには、これらの諸課題を専門的立場から検討し、各国政府等に提言、勧告することを目的としてインターラクション・カウンセル（IAC）が併設されており、日本はこのIACに登録されている。

なお、第17期の大きな成果としては、従来まで、フォーラムないしコンファレンス開催の組織に過ぎなかったアジア学術会議（SCA）がアジアの学術に関する恒常的審議、協議の機関として正式に発足が決まったことである。